

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

4 統一労組懇

5 国際活動

国際連帯活動方針

統一労組懇の基本は、特定の既存の国際路線を前提とせず、みずから自主性をもって活動すること、特定の国際労働組織への加盟を前提としないことにおかれている。それゆえ、たとえば世界労連だけに限定していない。

八六年度年次総会で決定された、具体的な国際連帯活動方針はつぎのとおり。

国際連帯については、次を重点に参加単産の協力を得てすすめます。

- (イ) ニカラグア人民支援。
- (ロ) 南アフリカのアパルトヘイト反対。
- (ハ) アジア、太平洋圏の労働組合との交流。

(二) 統一労組懇参加組合の国際活動の交流。

国際交流活動

八六年五月に、ベトナム労働総同盟の正式交流申しこみをうけ、高島全港建委員長を派遣、メーデーに参加したほか、幹部セミナーで多国籍企業問題について報告をおこなっている。八七年二月には、全ソ労評大会に、春山事務局長が出席した。

また国際連帯、支援の一環として、八六年には、ニカラグア人民支援・連帯、アフリカの飢餓救援活動への協力を、各単産、地方・地域統一労組懇によびかけている。

国際組織関係

国際連帯活動方針にふれたとおり、特定の国際労働組織には加盟していない。ただベトナム労働総同盟をはじめ、国際交流活動を今後広げ、強化するとしている。

傘下組合と国際組織の関係

統一労組懇傘下单産の国際労働組織との関係は、その単産の独自性を前提とし、一様ではない（なお傘下单産の国際労働組織との関係および国際交流等の活動については、本年鑑第三部一VI「国際労働組合運動」参照）。

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
